



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社トミタ 上場取引所 東
コード番号 8147 URL <https://www.tomitaj.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二 TEL 03-3765-1219
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,683	34.8	206	202.8	289	206.2	185	176.8
2026年3月期第1四半期	4,956	9.6	68	△43.0	94	△62.7	67	△63.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 877百万円 (－%) 2026年3月期第1四半期 △64百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	35.81	—
2026年3月期第1四半期	13.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	20,972	13,957	65.2
2026年3月期	21,404	13,229	60.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 13,678百万円 2026年3月期 12,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	9.1	650	74.2	700	48.7	490	51.2	94.94
通期	24,600	7.3	1,000	47.3	1,100	21.1	680	2.4	131.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 有限会社フィールド、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,158,000株	2026年3月期	6,158,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	970,882株	2026年3月期	970,882株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,187,118株	2026年3月期1Q	5,145,149株

(注) 当社は従業員を対象とする株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策等の動向による影響、中東情勢の長期化及び物価上昇の継続、中国経済の緩やかな減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当第1四半期連結累計期間は、国内は需要が前年同期比42.3%増加、海外は需要が前年同期比46.3%増加し、その結果、国内外全体の受注額は45.2%増加し5,693億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上ににつきましては、地域ごとに状況は異なるものの、受注額は北米における自動車メーカー向けの旺盛な設備投資需要を主因として、前年同期比増加となりました。売上高は日本における半導体製造装置部品メーカー向けの設備売上を主因として、前年同期比増加となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億8千3百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は2億6百万円（同202.8%増）、経常利益は2億8千9百万円（同206.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千5百万円（同176.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

半導体製造装置部品メーカー向け売上及び2025年11月に新日本産業株式会社を連結の範囲に含めたことを主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億3千4百万円（前年同期比102.3%増）となり、営業利益は2千7百万円（前年同期は8千3百万円の営業損失）となりました。

北米

前年同期の自動車部品メーカー向けの大型案件の反動により売上が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億1千3百万円（前年同期比27.1%減）となり、営業利益は1億1千2百万円（同16.1%減）となりました。

アジア

ベトナム及びインドネシアにおいて前年同期の設備案件の反動により売上が減少したものの、タイを中心として大型設備の売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億5千3百万円（前年同期比19.0%増）となり、営業利益は4千万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

その他

前年同期の電機メーカー向け売上の反動により、当第1四半期連結累計期間の売上高は8千1百万円（前年同期比33.0%減）となり、営業利益は2百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、電子記録債権が7億2千2百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円減少し、209億7千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が13億8千7百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ11億6千万円減少し、70億1千4百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が6億5千万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ7億2千7百万円増加し、139億5千7百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期及び第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢、為替変動、米国の通商政策をめぐる動向及び中国経済の減速など不透明な状況にあることから、現時点では2026年5月15日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,669,558	8,079,460
受取手形	15,765	22,503
売掛金	3,497,564	3,194,468
電子記録債権	1,314,420	591,811
商品	1,252,879	637,233
その他	2,014,132	2,074,929
流動資産合計	15,764,320	14,600,408
固定資産		
有形固定資産	1,184,430	1,182,220
無形固定資産	51,841	47,894
投資その他の資産		
投資有価証券	2,914,310	3,871,011
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	228,200	—
投資土地	787,862	787,862
その他	477,997	486,853
貸倒引当金	△13,970	△13,970
投資その他の資産合計	4,404,399	5,141,757
固定資産合計	5,640,671	6,371,872
資産合計	21,404,992	20,972,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,411,304	2,024,111
電子記録債務	765,558	756,408
短期借入金	140,000	140,000
未払法人税等	146,539	112,938
賞与引当金	90,824	40,552
役員賞与引当金	45,100	9,800
その他	1,960,684	1,979,481
流動負債合計	6,560,011	5,063,293
固定負債		
役員退職慰労引当金	341,174	357,604
退職給付に係る負債	33,827	38,103
その他	1,240,196	1,555,904
固定負債合計	1,615,198	1,951,611
負債合計	8,175,210	7,014,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	309,154	309,154
利益剰余金	9,795,151	9,855,439
自己株式	△490,814	△490,814
株主資本合計	10,010,991	10,071,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,554,366	2,204,686
土地再評価差額金	519,774	519,774
為替換算調整勘定	840,962	882,931
その他の包括利益累計額合計	2,915,103	3,607,393
非支配株主持分	303,686	278,703
純資産合計	13,229,781	13,957,376
負債純資産合計	21,404,992	20,972,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,956,419	6,683,605
売上原価	4,022,559	5,500,614
売上総利益	933,859	1,182,991
販売費及び一般管理費	865,573	976,211
営業利益	68,286	206,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,287	36,314
仕入割引	3,249	1,939
受取賃貸料	22,620	21,973
為替差益	—	30,202
その他	4,254	4,246
営業外収益合計	66,411	94,676
営業外費用		
支払利息	528	657
不動産賃貸費用	11,898	11,150
売上割引	224	170
為替差損	27,397	—
その他	182	210
営業外費用合計	40,231	12,188
経常利益	94,466	289,267
特別利益		
固定資産売却益	—	680
特別利益合計	—	680
税金等調整前四半期純利益	94,466	289,948
法人税、住民税及び事業税	37,834	76,998
法人税等調整額	△4,841	22,772
法人税等合計	32,992	99,770
四半期純利益	61,474	190,177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,634	4,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,108	185,738

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	61,474	190,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,323	650,319
為替換算調整勘定	△225,913	37,478
その他の包括利益合計	△125,590	687,798
四半期包括利益	△64,116	877,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,029	878,027
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,086	△52

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度において非連結子会社であった有限会社フィールドは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	20,556千円	17,957千円

（注）のれんの償却額につきましては、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,093,473	1,940,379	800,792	4,834,645	121,773	4,956,419	—	4,956,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027,884	8,518	10,469	1,046,872	4,006	1,050,878	△1,050,878	—
計	3,121,358	1,948,898	811,262	5,881,518	125,780	6,007,298	△1,050,878	4,956,419
セグメント利益又は損 失(△)	△83,873	134,015	△6,522	43,619	2,958	46,577	21,709	68,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整21,709千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,234,909	1,413,766	953,327	6,602,004	81,601	6,683,605	—	6,683,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768,290	482	52,381	821,154	2,767	823,921	△823,921	—
計	5,003,200	1,414,249	1,005,708	7,423,158	84,368	7,507,527	△823,921	6,683,605
セグメント利益	27,663	112,389	40,617	180,670	2,489	183,160	23,619	206,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整23,619千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度まで非連結子会社でありました有限会社フィールドは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、「日本」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。